



薬局製剤に関するJACP会員調査結果

○廣田 憲威¹⁾²⁾、城戸 真由美¹⁾³⁾、吉岡 優子¹⁾

1)一般社団法人 日本コミュニティファーマシー協会 2)一般社団法人 大阪ファルマプラン 社会薬学研究所

3)株式会社ツルハ 調剤薬局ツルハドラッグ八勝通店

【研究の背景と目的】

薬局の3大業務は、処方箋調剤・医薬品製造・医薬品販売である。

しかし、薬局製剤は「患者のための薬局ビジョン」や「健康サポート薬局」では位置付けられていない。また、薬局・薬剤師にとって重要なアイテムに関わらず、薬局の何割が取り組んでいるかの実態も明確ではない。

今回、日本コミュニティファーマシー協会(JACP)会員薬局に從事する薬剤師を対象に、薬局製剤に対する認識等のアンケート調査を実施することで、薬局製剤に関する課題についての検討を試みた。

【結果】

・回答者数 152人

・回答者の性別 男性:104人(68.4%)、女性:46人(30.3%)、回答したくない:2人(1.3%)

・回答者の年齢

20歳代:15人(9.9%)、30歳代:75人(49.3%)、40歳代:25人(16.4%)、50歳代:26人(17.1%)、60歳代:10人(6.6%)、70歳以上:1人(0.7%)

・回答者の薬剤師歴

5年未満:18人(11.8%)、5年以上10年未満:49人(32.3%)、10年以上15年未満:28人(18.4%)、15年以上20年未満:12人(7.9%)、

20年以上25年未満:14人(9.2%)、25年以上30年未満:10人(6.6%)、30年以上:21人(13.8%)

・回答者の役職等について

開設者または法人役員:17人(11.2%)、管理薬剤師(開設者・法人役員兼務も含む):101人(66.4%)、スタッフ薬剤師(常勤):20人(13.2%)、

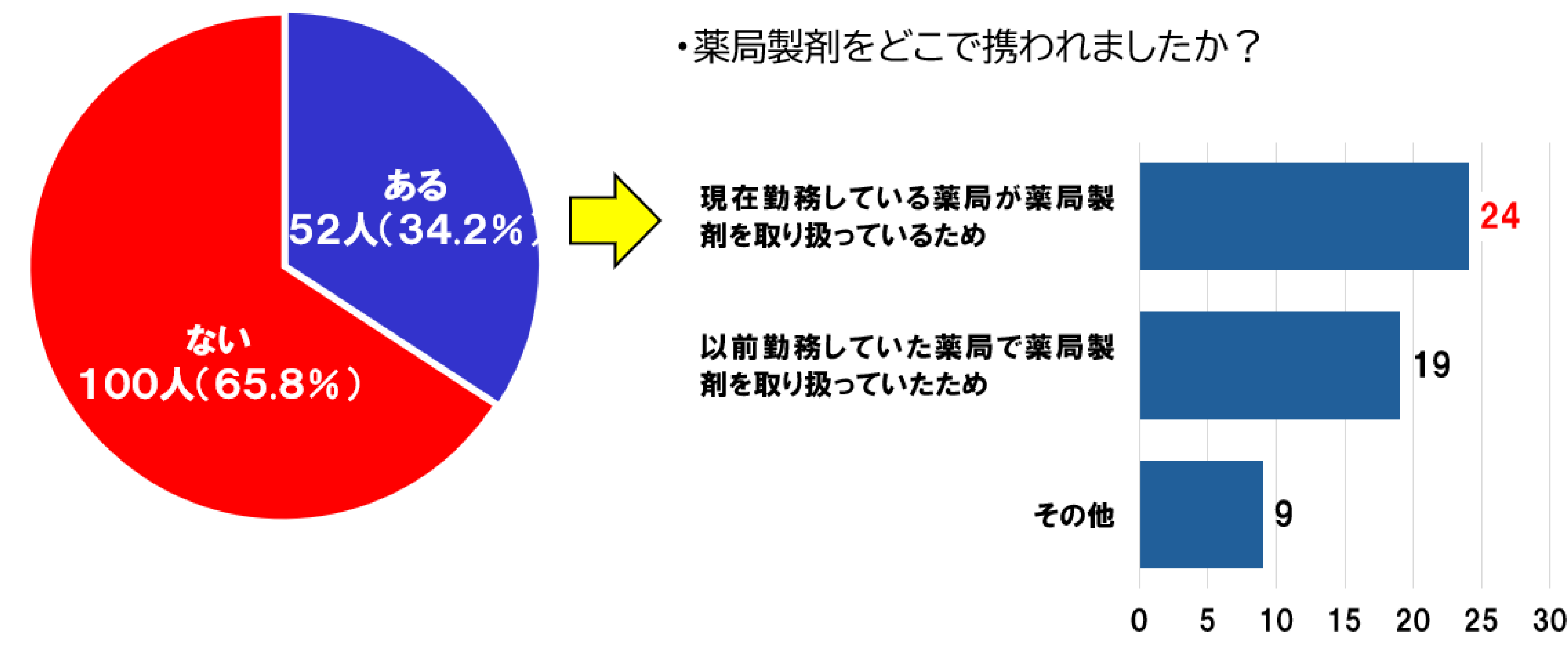
スタッフ薬剤師(非常勤):5人(3.3%)、その他:9人(5.9%)

・薬局製剤の認知度 知っている:152人(100.0%) 知らない:0人(0.0%)

・薬局製剤は、どこで知りましたか？(複数回答)

薬学部の授業(実務実習を含む):104件(68.4%)、薬局の現場:80件(52.6%)、薬学部に進学する前から知っていた:5件(3.3%)、各種研修会:11件(7.2%)、その他:4件(2.6%)

・薬局製剤の業務(実際の製造または販売)に携わったことがありますか？



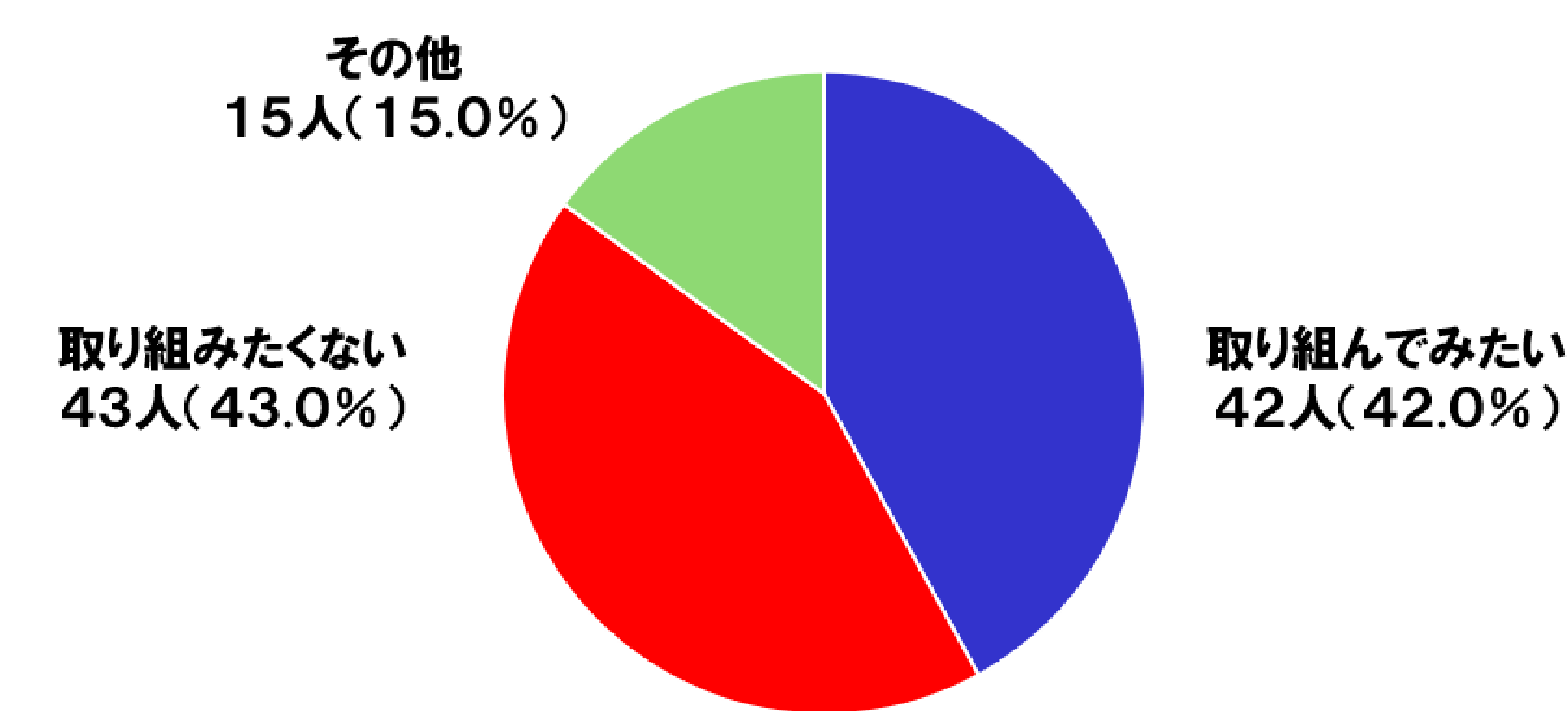
・現在勤務されている薬局で薬局製剤を取り扱われている処方名について(届出不要の9品目を除く)

感冒剤12号 感冒剤13号A
鎮咳去痰剤9号 解熱鎮痛剤4号A
葛根湯 桔梗湯
桂枝湯
UHクリーム UEHクリーム
塩化アルミニウム・ベンザルコニウム液
インドメタシン1%外用液
GL・P・Z液(あせもローション)

・薬局製剤を実際に取り組まれている方に対して、薬局製剤に取り組むにあたって困っていることはありますか？(複数回答)

製造するための原薬の入手が困難:20件、薬剤師の体制が困難:12件、その他:1件

・現在、薬局製剤に取り組んでおられない方に対して、今後、条件が整えば薬局製剤に取り組んでみたいと思われますか？



・全回答者に対して、薬局製剤に取り組むにあたり、整備すべき条件は何ですか？(複数回答)

薬剤師の体制:106件(69.7%)
原薬の入手ルートの確保:102件(67.1%)
調剤室内のスペース:89件(58.6%)
その他:16件(10.5%)

・将来的にJACPの共同の取り組みとして、薬局製剤を構成する原薬を共同購入することを検討していますが、それへの参加の意向はありますか？

参加したい:17人(11.2%) 参加しない:7人(4.6%) どちらでもない:128人(84.2%)

【考察】

・薬学教育が6年制になったのは2006年度からであり、6年制卒の1期生がストレートで卒業して薬剤師になった場合、アンケート調査時の年齢は37歳頃となることから、今回の回答者の20歳代・30歳代の計80人(52.6%)は、ほぼ6年制卒の薬剤師であることが推察された。

・薬局製剤の認知度は、回答者の全員が認識していた。その背景として、薬学部の授業(実務実習を含む)が104人(68.4%)が最多であることから、薬学教育6年制が薬局製剤の認知度を上げる要因になっていると思われる。

・富重らによる「実務実習事前学修における薬局製剤実習の実施とその評価」の研究においても、薬学生が薬局アイテムのひとつである薬局製剤を取り扱うことを通して、薬剤師の職能が発揮できることを実感していることを明らかにしていることから、6年制教育による薬局製剤への認知度を高めていると言える¹⁾。

・実際に薬局製剤の業務に携わった経験がある回答者は52人(34.2%)と少ない状況も明らかとなった。さらに、現在勤務している薬局で薬局製剤を取り扱っていると回答した薬剤師は24人からすると、回答者の中で実際に薬局製剤に携わっているのは15.8%でしかなく、薬局製剤の業務自体がまだまだ定着していない実態が明らかとなった。

・実際に薬局製剤を実施するにあたり、原薬の入手が困難と回答したのが47.6%と高かった。これは特にコロナ禍以降の医療用医薬品の流通困難とも共通していると言える。

・今井らが実施した「薬局製剤に対する使用者の意識調査」では、購入者には薬局製剤と薬剤師が結びつくものとして受け入れられていることと、今後、薬局が薬局製剤を扱うことで、薬剤師と消費者との信頼関係をさらに深め、OTC薬の薬歴やかかりつけ薬局の構築に役立つと指摘している²⁾。

【参考文献】

・富重恵利紗ほか:医療薬学 36(11), 817-825(2010)

・今井祐吏子ほか:日本薬剤師会雑誌 59(3), 345-347(2007)

・共同購入を希望される原薬を教えてください。

マレイン酸クロルフェニラミン(3件)、アセトアミノフェン(2件)、
dlメチルエフェドリン(1件)、クロロブタノール(1件)、リボフラビン
酪酸エステル(1件)、ロートエクス散(1件)、塩酸ブソイドエフェドリン(1件)、ジフェンヒドラミン(1件)、ニコチン酸アミド(1件)、
ジフェニドール塩酸塩(1件)、ブロモバレリル尿素(1件)、リン酸コデイン(1件)、エテンザミド(1件)、無水カフェイン(1件)、ジヒドロコデイン(1件)、エフェドリン(1件)

・今後、薬局薬剤師は当然ながら6年制卒の薬剤師が主体となることから、薬局製剤については就学時にきちんと学習し理解を深めているため、薬局製剤の業務がさらに広がることが期待されるが、全ての薬局で薬局製剤を取り扱いをするためには、原薬入手や薬剤師体制などの物理的な障壁を解消することが必要である。

・物理的障壁のひとつである原薬入手困難については、JACPが共同購入することができるのであれば解消できる可能性もある。

第12回コミュニティファーマシーフォーラム
利益相反の開示
筆頭演者:廣田憲威

私は今回の演題に関連して、
開示すべき利益相反はありません。